

平成17年度当初予算協議項目一覧

経営管理部

(単位:千円)

番号	事業名及び所管課	前年度 予算額	要求額	調査額	事業の概要	調査額の考え方
1	定期健康診断事業費 [経営・教育・警察]	321,026	318,042	317,032	職員的一般定期健康診断、30歳以上の希望する職員を対象にした人間ドックにかかる経費 ・一般定期健康診断 経営：28,287 教育：26,703 (26,933) 警察：18,996 (19,776) ・人間ドック 経営：105,203 教育：85,945 警察：51,898	・正職員以外の血液検査については9項目として知事部局、教育委員会、警察本部で統一する
2	税務システム仕様変更対応事業費 [税務課]	0	37,412	24,000	既存システムの仕様変更を維持管理契約とは別に対応するもの ・納税者番号変更入力機能を即時処理化 ・各種照会画面にて検索結果からの再選択を可能にする ・収納状況照会画面から各画面に遷移可能にする ・自動車税の多量課税客体を有す納税者の一括納付を可能にする	・自動車税の一括納付対応については、要求の趣旨にそって計上する ・その他の改修については、通常の維持管理経費内で優先度をつけて対応すること
4	職員宿舍管理運営費 [管財課]	375,231	427,548	418,194	・職員宿舍の維持修繕費用(県外、警察職員宿舍以外は外部委託) ・老朽化した宿舍の解体撤去 ・県外職員宿舍借上げ ・県内職員宿舍用地の借上げ ※宿舍貸付料の値上げに伴い歳入増 【財源：財収(家屋貸付料他) 342,616→398,194】	・宿舍貸付料収入の増に伴い、従前の充当ルールにとらわれず、宿舍維持管理費及び宿舍管理費については、原則、宿舍貸付料収入の範囲内でまかなうこととする。
5	県庁舎修繕計画工事費 [管財課]	0	23,710	19,200	県庁舎の老朽化にともなう計画的修繕 ・安全対策上必要なもの(修繕計画Aランク)を最優先で改修 →県庁舎南面外装タイル、県庁舎熱源機 ・実施設計費 6,600(7,410) ・外壁工事費 12,600(16,300) [債務負担行為 54,000(65,400)]	・外装タイル工事費の上限額は66,600千円、熱源機工事費の上限額は248,000千円とする
6	シンクタンク庁舎単年度要求工事費 [管財課]	0	63,231	57,200	シンクタンク庁舎の老朽化した冷温水機の取替にかかる経費 ・冷温水機取替及び付帯工事費 55,000(61,008) ・実施設計委託料 2,200(2,223) ※シンクタンク庁舎 S49建設 冷温水機更新なし ○暖房期に間に合わせるため年度当初から設計・施工の必要	
7	岐阜県乗用自動車管理特別会計 [管財課]	154,660	154,645	150,536	本庁用乗用自動車(17台)の集中管理に関する業務を行う 【普通乗用車2、小型乗用車12、乗合自動車1、広報車1、小型貨物車1】 ・一般職給与 141,226 [16人] ・集中管理者運営費 8,508(8,603) ・車両購入費 802(4,816) 広報車(ワンボックス)の需要が多いため、新規購入する	・厳しい財政状況に鑑み、ワンボックス車の純増については見送る。
8	情報関連業務戦略的アウトソーシング事業費 [情報システム課]	1,373,345	1,555,141	1,539,808	情報システムの高度化及び情報関連産業の振興を図ることを目的に戦略的アウトソーシングを実施(契約期間：H13.4～H20.3) 【契約額：12,932,317千円 契約相手：NTTコミュニケーションズ(株)】 ※債務負担行為：H12年度設定、機器は個別調達 ・情報システム分委託内容 事務合理化を目指した既存情報システムの再開発・運用及び、県の高度情報化を目指したコンサルティング、職員向け情報研修を実施	・機器更新については、最低限の整備とする。

平成17年度当初予算協議項目一覧

経営管理部

(単位:千円)

番号	事業名及び所管課	前年度 予算額	要求額	調査額	事業の概要	調査額の考え方
9	GAIBパソコン更改費 [経管・教育・警察]	12,001	38,967	35,630	Windows95のセキュリティ上の問題及び新システム（財務、人事給与等）に対応するため、H12年度までに導入したGAIBパソコンを更新 ・知事部局 : 777台 ・教育委員会 : 121台 ・警察本部 : 0(70)台 → 別途対応	・Windows95の問題点を踏まえ、要求の趣旨にそって計上する。 ・ただし今回を特別措置とし、今後の更新対象機器は従来どおり導入後6年経過したものとする。
10	電子県庁システム整備費 [文書法務室・新行政推進室・ 出納管理課]	471,150	471,150	471,150	電子県庁システム（文書管理・電子申請・電子調達）の開発及び維持管理経費（契約期間：H14.7～H21.3）※債務負担行為：H14年度設定 【H17年度事業】 ・文書管理システム（新人給、新財務との関係、アーカイブ機能追加） ・電子申請システム（手続拡大 157→158手続） ・電子調達システム（対象機関・業務拡大を検討）	
11	食品安全推進費 [食品安全監視室]	5,000	8,112	7,876	県の他部局から独立・中立・公正な立場（県民の視点）で、県の食品安全施策を監視・点検・評価する。 ・食品関連施設調査：食品製造施設、農業生産現地等の調査 ・現地機関検査：現地機関が行っている施策の点検・評価 ・残留農薬等検査：県内流通食品の検査 ・その他：県民アンケート、がやがや会議の実施	